

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月22日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)松本 淳 TEL (092)481-7801
 経営推進部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,774	△2.5	605	38.3	603	59.6	338	43.4
18年3月期	24,392	3.4	437	△14.4	377	△20.3	191	△20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	250	75	—	—	10.2		5.4		2.5	
18年3月期	165	43	—	—	6.9		3.2		1.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態 (%表示は対前期増減率)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,763		3,447		32.0		2,550 77	
18年3月期	11,667		3,189		27.3		2,360 11	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,447百万円 18年3月期 3,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,299		△915		△1,216		392	
18年3月期	366		648		△95		1,224	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	40 00	40 00	54	24.2	73.8
19年3月期	—	20 00	—	30 00	50 00	67	19.9	203.6
20年3月期(予想)	—	20 00	—	30 00	50 00	67		

(注) 平成17年10月27日付で、普通株式1株を4株に分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の純資産配当率は、178.6%であります。

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,806	0.1	295	2.9	294	3.4	145	2.0	107	29
通期	24,525	3.2	621	2.6	619	2.6	345	1.8	255	27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,351,600株 18年3月期 1,351,600株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 80株 18年3月期 80株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。</p>

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資は拡大し、雇用情勢も改善され、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社の中心事業である、パーソナルコンピュータの市場は、法人需要については、景気回復やセキュリティ需要の伸びなどを背景に、堅調に推移しました。一方で、個人需要については、光接続などブロードバンド環境の普及によるデジタル動画配信や、双方向ネット通信などの新しい需要が広がり始めましたが、消費・支出の分散に加え、年度後半に期待された新OS「Windows Vista」も、新しい需要を押し上げるまでには至らず、厳しい状況で推移しました。

パーソナルコンピュータの市場全体としては、前年同期比で国内出荷台数は6%程度の減少、金額ベースでは9%程度の減少となりました。(出典：『我が国におけるパーソナルコンピュータの平成18年度第4四半期出荷実績』社団法人 電子情報技術産業協会)

このような経営環境の中で、当社は店舗統括事業部が管轄する店舗での販売を軸にしながらも、脱小売による業態の多角化を目指して、広域流通事業部、SI事業部、ネット事業部、メディアプロモーション事業部、リユース事業部の6事業部制を敷き、販売チャネルの拡大を図りました。

店舗における個人需要の落ち込みを、広域流通事業部、SI事業部、ネット事業部の取引高増加により、ある程度カバーしましたが、全社の売上を拡大させるまでには至らず、売上高は減少となりました。

このように、売上の伸びが期待できないことが期中で予測されたため、利益率改善に取り組む方針を打ち出し、直輸入商品の販売比率を高め、在庫回転日数を短縮し、商品企画部の購買力を向上させ、利益の確保に努めると共に、本部経費をスリム化し、販売及び一般管理費の圧縮に努めました。

以上の結果、当社の売上高は237億74百万円(前年同期比2.5%減)と減収となり、営業利益は6億5百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は6億3百万円(前年同期比59.6%増)と増益となりました。

次期の見通しにつきましては、金沢店及び高槻店の出店に加え、SI事業部の営業拠点を増やすことにより売上の伸長が見込まれます。また、利益面では、物販事業以外のサービス及びソリューション営業の強化に努めることにより、増収増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ8億32百万円減少し、3億92百万円となりました。

これは主に、営業活動により12億99百万円の資金を獲得したものの、投資活動により9億15百万円、財務活動により12億16百万円の資金を流出したことによります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、12億99百万円であり、前事業年度に比9億33百万円の増加となりました。

これは主に、税引前当期純利益が6億6百万円(前年同期比2億76百万円増)、たな卸資産の減少9億34百万円(同8億31百万円増)、減価償却費1億43百万円(同11百万円減)、賞与引当金の増加55百万円(前事業年度は49百万円の資金流出)により資金を獲得し、仕入債務の減少4億91百万円(前事業年度は73百万円の資金獲得)、売上債権の増加1億88百万円(前事業年度は7百万円の資金獲得)により資金流出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、9億15百万円であり、前事業年度に比べ15億64百万円(前事業年度は6億48百万円の資金獲得)の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により1億58百万円(前年同期比1億58百万円増)の資金を獲得したものの、定期預金の増加5億46百万円(前事業年度は10億円の減少)、有形固定資産の取得4億78百万円(前年同期比2億76百万円減)により資金流出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、12億16百万円であり、前事業年度に比べ11億20百万円の減少となりました。

これは、長期借入による収入3億円(前年同期比2億円減)の資金を獲得したものの、短期借入金の減少額7億円(前年同期比2億円減)及び長期借入金の返済による支出7億35百万円(同41百万円減)、配当金の支払81百万円(同52百万円減)により資金流出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	19.0	20.5	27.3	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	34.5	28.4
債務償還年数(年)	—	10.3	14.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.7	3.8	14.8

※各指標は、下記の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率については、平成16年3月期及び平成17年3月期は株式を上場しておりませんので記載しておりません。

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成16年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株式上場以来、株主の皆様の利益を重要な課題と考えて、事業の経営に取り組んでおります。配当政策は、その方針に基づき、株主様への安定的な利益還元と、当社の将来的な事業展開に向けた経営基盤の充実・強化とを総合的に判断して行なうことを基本方針としております。

なお、内部留保金は、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

①企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行ないますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達について

当社は今後、年間2～3店舗の出店を行なっていく方針であり、当該設備投資基金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

③店舗及び営業所の展開について

当社は、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗及び営業所の閉鎖について

当社は、部門別管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社の閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

⑤パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売単価について

当社は、パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパーソナルコンピュータの出荷単価は、下落傾向にあります。(出荷単価全体平均 平成17年度4Q 122千円、平成18年度4Q 118千円：出典『平成18年度総出荷実績』社団法人電子技術情報産業協会)。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品及び製品の在庫リスクについて

当社は、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合の影響について

当社が店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社は、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図ってまいりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売掛金について

当社は、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI事業部と、流通ルートへの卸売を行なう広域流通事業部での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行なっていますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ポイントカード制度について

当社は、ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントに備えるため、前年度のポイント行使実績率に基づき、当会計年度末において、顧客により将来行使されると見込まれる額を、ポイントカード引当繰入額として計上しております。今後、ポイントの付与対象枠や有効残高、行使率等が変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパーソナルコンピュータは、主に海外の委託先にて製造を行なっており、支払を米ドルにて決済しております。その他、ピュディシリーズを始めとする取扱商品の一部についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行なっていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現する等の影響を受け、当社の店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行なう可能性があります。その場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬有利子負債依存度及び支払利息について

財務状態に記載のとおり、平成19年3月期末の当社の有利子負債は、42億96百万円であり、資産総額の39.9%を占めております。有利子負債の支払利息は、前年度の営業利益に対する割合で14.5%を占めており、経営成績に対する影響は小さくありません。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パーソナルコンピュータの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社としての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえ、流出による問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業上の法規制について

当社は、海外製造商品を取り扱っており、当該製品の国内での販売は、検査機関による合格品に限っておりますが、製造物責任法により、欠陥が原因で生じた損失に対する製造物責任を問われる可能性があります。

当社は、大規模小売業告示の適用対象となる大規模小売業者に該当し、独占禁止法の規制を受けております。

当社は、顧客から中古機器を買取り、販売を行なっているため、古物営業法及び資源有効利用促進法の規制を受けております。

当社の宣伝広告や販売促進企画に対して、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社の販売を通じて、商標等知的財産権の侵害があった場合には訴訟を受ける可能性があります。

これらによる社会的評価の低下も含めて、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(提出会社であるアプライド株式会社)及び子会社2社(アプリケイツ株式会社と株式会社シティ情報ふくおか)で構成され、パーソナルコンピュータ及び情報関連機器を中心とした製造及び販売、保守・テクニカルサポートサービスを主な事業としております。

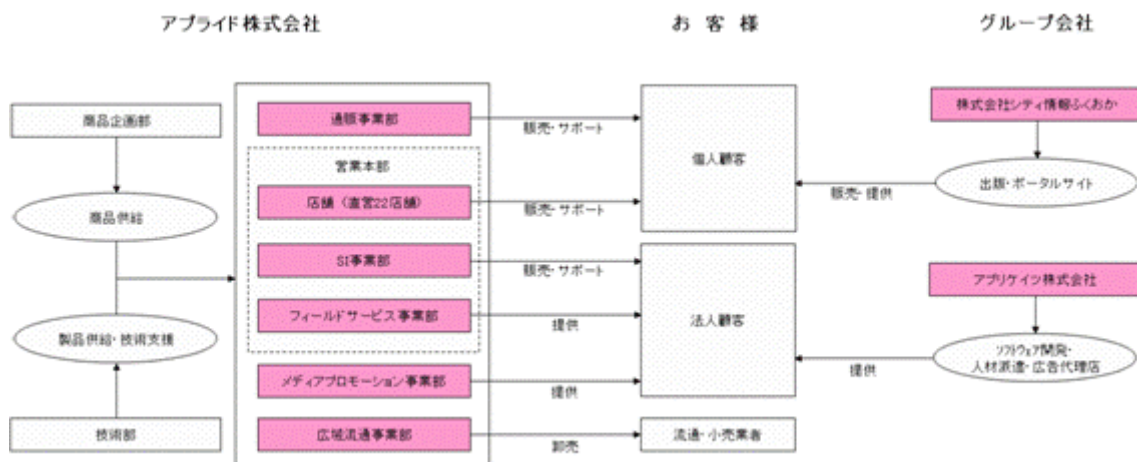
当社は、店舗での販売事業を営み、主に九州・中四国・関西・北陸地区において店舗を展開しております。

また、法人顧客に向けて、コンサルティングからシステムの開発及び設置工事、ネットワークの構築などのSI(システムインテグレーション)事業を行なう営業所を展開しております。

上記以外に、フィールドサービス事業、広域流通事業、インターネット通販事業、メディアプロモーション事業、WEBコンテンツ制作等を行なっており、子会社であるアプリケイツ株式会社がソフトウェア受託開発、人材派遣、広告代理店業、株式会社シティ情報ふくおかは出版、ポータルサイト運営等を行なっております。

なお、アプリケイツ株式会社及び株式会社シティ情報ふくおかは、平成19年3月31日現在、非連結会社となっております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年培ってきたパーソナルコンピュータ及び情報関連機器におけるIT技術を活かし、顧客の役に立つことで、高度な情報化社会の実現に貢献してまいります。

この基本方針をもとに、新規事業及び業務提携による業容の拡大を推進し、取扱商品・サービスの幅と販売チャネルの拡大を図ることで、幅広い顧客層に満足していただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業成長により、多くの顧客に満足していただける企業となり、結果として、企業価値を向上させていくことを経営目標としております。

このため、事業の成長力を示す売上高成長率、経常利益成長率、及び事業の収益力を示す経常利益、売上高経常利益率を中期的な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーソナルコンピュータの世帯普及率が高まり、家電量販店との販売競争も激化している中で、個人顧客の新規需要は大きく期待できない現状であります。

個人顧客に向けては、

- ①現場重視の教育改革に取り組み、人材を育成し提案営業を強化
- ②差別化商品の投入による売場の充実
- ③サービス及びサポート体制の充実
- ④新規市場開拓のため、年間2店舗の新規出店

を、本年度の経営戦略として掲げております。

なお、前年度は新規出店をいたしませんでしたが、本年度は石川県石川郡野々市町と大阪府高槻市への2店舗の出店が決まっております。今後も、年間2～3店舗の出店を積極的に行なっていく計画であります。

当社の営業は、店舗での販売を中心に行なってまいりましたが、このような環境下にあっても継続的に成長し続けるため、法人顧客に向けた商品・サービスを中核に据えた業態へ、当社の営業スタイルを変化させていくことを中長期の方針として掲げて取り組んでおります。

本年度からは、組織の再編を行ない、店舗での販売、SI(システム・インテグレーション)事業を「営業本部」として一つに括り直し、これまでは個人と法人の顧客を区別していた営業体制を改め、顧客の窓口を一本化しております。

また、通販市場の拡大を受け、インターネット通販に販路を限定していたネット事業部を「通販事業部」に改め、新たな販売チャネルの追加を目指しております。

今後は、仕入とシステム、情報等の共有化を突破口に、法人顧客に向けた提案営業を強化し、案件の受注につなげていくことで、より効率的な店舗及び営業所の運営を行なってまいります。

さらに、メディア・ミックス事業の展開を目的として、平成19年4月には、ソフトウェアを主体としたコミュニケーションサービスを駆使し、IT全般の企画提案を行なう「ICTプランニング部」を設け、平成19年5月には出版及びポータルサイト運営等を営む「株式会社シティ情報ふくおか」をM&Aにより子会社化しております。

これら新規事業を推進し、当社製品の企画・開発を行なう「商品企画部」、ソリューション開発と技術支援を行なう「技術部」、ソフトウェア受託開発ならびに人材派遣業・広告代理店業を営むグループ会社

の「アプライド株式会社」との連携を深めながら、将来は、各事業の持つ強みを活かした、市場競争力の高い製品・サービスをつくり出すことで、安定的な収益が得られる体制を築いてまいります。

このようにグループ内の人材とノウハウを結集・活用し、各事業の融合によるシナジーにより、市場での競争力を高め、グループとしての事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、パーソナルコンピュータの市場全体としては、前年同期比で台数及び金額ベースともに減少しており、同業他社との競争も熾烈を極めております。

このような環境の下、当社は、中長期の方針に直結している法人顧客向けビジネスを、すべての拠点にて展開できるよう体制を整え、法人案件獲得数の増大に努めてまいります。

新設営業所の立ち上げ支援、営業本部における法人顧客情報の共有、営業社員の教育、新たなソリューションの開発、後方支援体制の強化等を推進してまいります。

収益構造の面では、徹底したローコスト経営に取り組み、経常利益の確保に努めてまいります。

また、M&Aにより子会社化した「株式会社シティ情報ふくおか」については、企画力及び営業力の向上と業務合理化に取り組み、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は内部統制の確立をするために、稟議規程、業務管理に関する諸規程等の社内規程を整備し、関係法令の改正・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、通常の業務執行部門とは別に、独立した社長直轄の社長室を設け、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性、妥当性を評価し、社長へ報告ならびに改善提案を行っております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,590,043		2,304,439		△ 285,604
2 受取手形		—		274		274
3 売掛金		677,562		865,668		188,105
4 商品		2,607,921		1,674,770		△ 933,151
5 製品		69,362		70,294		931
6 原材料		14,180		12,998		△ 1,181
7 貯蔵品		3,938		3,095		△ 843
8 前渡金		58,570		53,899		△ 4,671
9 前払費用		65,880		64,893		△ 987
10 繰延税金資産		184,798		221,849		37,051
11 その他		88,765		11,193		△ 77,571
貸倒引当金		△980		△ 9,470		△ 8,490
流動資産合計		6,360,043	54.5	5,273,906	49.0	△ 1,086,137
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,863,237		2,680,151		
減価償却累計額	※2	△1,334,410	1,528,826	△ 1,259,508	1,420,642	△ 108,183
(2) 構築物	※1	121,912		121,912		
減価償却累計額		△80,582	41,330	△ 86,955	34,957	△ 6,373
(3) 車両運搬具		2,574		2,574		
減価償却累計額		△2,132	442	△ 2,434	139	△ 302
(4) 工具、器具及び備品		293,404		283,344		
減価償却累計額		△239,280	54,123	△ 233,960	49,383	△ 4,739
(5) 土地	※1	1,775,720		1,769,711		△ 6,008
(6) 建設仮勘定		—		332,893		332,893
有形固定資産合計		3,400,443	29.1	3,607,728	33.5	207,284

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 商標権		828		714		△ 114
(2) ソフトウェア		87,206		58,250		△ 28,956
(3) その他		12,033		11,977		△ 55
無形固定資産合計		100,069	0.9	70,942	0.7	△ 29,126
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		29,041		28,652		△ 388
(2) 関係会社株式		—		30,000		30,000
(3) 出資金		16		26		10
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		69		9,193		9,124
(5) 長期前払費用		72,246		68,816		△ 3,430
(6) 繰延税金資産		257,933		249,450		△ 8,482
(7) 敷金保証金		1,323,354		1,283,746		△ 39,607
(8) その他		124,142		150,306		26,163
貸倒引当金		△69		△ 9,193		△ 9,124
投資その他の資産合計		1,806,734	15.5	1,810,997	16.8	4,263
固定資産合計		5,307,246	45.5	5,489,668	51.0	182,421
資産合計		11,667,289	100.0	10,763,574	100.0	△ 903,715

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形		21,637		6,610		△ 15,027
2 買掛金		1,764,272		1,287,876		△ 476,395
3 短期借入金		1,400,000		700,000		△ 700,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金		627,200		657,196		29,996
5 未払金		237,948		370,511		132,563
6 未払費用		63,360		67,327		3,966
7 未払法人税等		5,511		261,326		255,815
8 前受金		244,355		228,051		△ 16,304
9 預り金		40,189		41,745		1,555
10 前受収益		5,076		2,643		△ 2,433
11 賞与引当金		110,000		165,000		55,000
12 製品保証引当金		4,085		7,589		3,503
13 ポイントカード引当金		106,104		104,554		△ 1,550
流動負債合計		4,629,742	39.7	3,900,430	36.3	△ 729,312
II 固定負債	※1					
1 長期借入金		3,404,808		2,939,722		△ 465,086
2 役員退職慰労引当金		443,000		471,800		28,800
3 その他		—		4,200		4,200
固定負債合計		3,847,808	33.0	3,415,722	31.7	△ 432,086
負債合計		8,477,550	72.7	7,316,152	68.0	△ 1,161,398
(資本の部)						
I 資本金	※3		381,734	3.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	403,678		—			
資本剰余金合計		403,678	3.4	—	—	
III 利益剰余金	※4					
1 利益準備金		29,229		—		
2 任意積立金 別途積立金		2,170,000		—		
3 当期末処分利益		205,819		—		
利益剰余金合計			2,405,049	20.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△503	△0.0	—	—	
V 自己株式		△219	△0.0	—	—	
資本合計		3,189,739	27.3	—	—	
負債・資本合計		11,667,289	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		381,734	3.5	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		403,678			
(2) その他資本剰余金		—		—			
資本剰余金合計			—		403,678	3.8	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		29,229			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,290,000			
繰越利益剰余金		—		343,616			
利益剰余金合計			—		2,662,845	24.7	—
4 自己株式			—		△ 219	△0.0	—
株主資本合計			—		3,448,038	32.0	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		△ 616	△0.0	—
評価・換算差額等合計			—		△ 616	△0.0	—
純資産合計			—		3,447,422	32.0	—
負債純資産合計			—		10,763,574	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高			22,604,968		22,442,020	△ 162,947
2 製品売上高			1,787,572		1,332,871	△ 454,700
売上高合計			24,392,540	100.0	23,774,891	△ 617,648
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		2,599,423		2,607,921		
(2) 当期商品仕入高		17,437,459		16,194,523		
合計		20,036,882		18,802,445		
(3) 商品期末たな卸高		2,607,921		1,674,770		
(4) 他勘定振替高	※1	39,099	17,389,861	47,528	17,080,146	△ 309,714
2 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		181,262		69,362		
(2) 当期製品仕入高		1,416,573		978,377		
(3) 当期製品製造原価		161,216		206,363		
合計		1,759,052		1,254,103		
(4) 製品期末たな卸高		69,362	1,689,689	70,294	1,183,809	△ 505,880
売上原価合計			19,079,550	78.2	18,263,955	△ 815,595
売上総利益			5,312,989	21.8	5,510,936	197,946
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		723,112		609,093		
2 販売促進費		326,475		381,680		
3 ポイントカード引当金 繰入額		106,104		104,554		
4 製品保証引当金繰入額		4,085		7,589		
5 役員報酬		95,273		99,545		
6 給与手当		1,332,548		1,260,021		
7 賞与		177,882		200,497		
8 賞与引当金繰入額		108,315		164,528		
9 退職給付費用		△6,252		5,595		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		30,800		30,800		
11 福利厚生費		216,494		256,555		
12 減価償却費		150,801		140,159		
13 貸倒引当金繰入額		10		17,949		
14 賃借料		644,461		656,726		
15 その他		965,435	4,875,547	20.0	970,490	4,905,787
営業利益			437,442	1.8	605,149	2.5

区分	注記 番号	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,630			10,262			
2 受取配当金		912			—			
3 協賛金収入		33,480			32,607			
4 受取手数料		19,698			21,214			
5 受取賃貸料		4,706			9,108			
6 受取保険金		1,962			8,688			
7 為替差益		—			1,881			
8 その他		1,305	68,696	0.3	3,637	87,400	0.4	18,704
V 営業外費用								
1 支払利息		97,759			87,745			
2 為替差損		7,760			—			
3 株式公開費用		20,303			—			
4 その他		2,355	128,178	0.6	1,590	89,335	0.4	△ 38,842
経常利益			377,960	1.5		603,213	2.5	225,253
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			22,002			
2 投資有価証券売却益		19,834	19,834	0.1	2,831	24,833	0.2	4,998
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—			21,397			
2 固定資産除却損	※2	4,461			334			
3 リース契約解約損		7,836			—			
4 賃貸借契約解約損		55,866	68,164	0.2	—	21,732	0.1	△ 46,432
税引前当期純利益			329,630	1.4		606,315	2.6	276,684
法人税、住民税 及び事業税		76,231			295,919			
法人税等調整額		61,754	137,985	0.6	△ 28,491	267,427	1.2	129,442
当期純利益			191,644	0.8		338,887	1.4	147,242
前期繰越利益			14,175			—		
当期末処分利益			205,819			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
I 材料費	※1	116,365	72.2	171,061	82.9	54,695
II 労務費		25,689	15.9	17,820	8.6	△ 7,868
III 経費		19,160	11.9	17,481	8.5	△ 1,679
当期総製造費用		161,216	100.0	206,363	100.0	45,147
仕掛品期首たな卸高		—		—		—
合計		161,216		206,363		45,147
仕掛品期末たな卸高		—		—		—
当期製品製造原価		161,216		206,363		45,147

(注)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 10,800千円</p> <p>減価償却費 4,202千円</p>	<p>原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 10,800千円</p> <p>減価償却費 3,525千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	29,229	2,170,000	205,819	2,405,049	△ 219	3,190,242	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 81,091	△ 81,091		△ 81,091	
別途積立金の積立(注)		120,000	△ 120,000				
当期純利益			338,887	338,887		338,887	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	120,000	137,796	257,796	—	257,796	
平成19年3月31日残高(千円)	29,229	2,290,000	343,616	2,662,845	△ 219	3,448,039	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△ 503	△ 503	3,189,739
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 81,091
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			338,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 113	△ 113	△ 113
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 113	△ 113	△ 257,683
平成19年3月31日残高(千円)	△ 616	△ 616	3,447,422

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第24期	第25期	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		329,630	606,315	276,684
減価償却費		155,095	143,684	△ 11,410
貸倒引当金の増加額		10	17,614	17,604
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 49,000	55,000	104,000
製品保証引当金の増減額(減少:△)		△ 6,896	3,503	10,400
ポイントカード引当金の増減額(減少:△)		41,569	△ 1,550	△ 43,119
役員退職慰労引当金の増加額		30,800	28,800	△ 2,000
受取利息及び受取配当金		△ 7,543	△ 10,262	△ 2,719
支払利息		97,759	87,745	△ 10,014
為替差益		△ 0	△ 102	△ 102
投資有価証券売却益		△ 19,834	△ 2,831	17,003
固定資産除却損		4,461	334	△ 4,126
賃貸借契約解約損		55,866	—	△ 55,866
売上債権の増減額(増加:△)		7,693	△ 188,380	△ 196,074
たな卸資産の減少額		103,046	934,244	831,197
仕入債務の増減額(減少:△)		73,912	△ 491,423	△ 565,336
その他		△ 41,198	210,315	251,514
小計		775,371	1,393,005	617,634
利息及び配当金の受取額		2,489	2,231	△ 258
利息の支払額		△ 95,782	△ 86,086	9,696
法人税等の還付額		—	39,834	39,834
法人税等の支払額		△ 315,113	△ 48,989	266,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,965	1,299,995	933,030

区分	注記 番号	第24期	第25期	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純増減額(増加:△)		1,000,018	△ 546,423	△ 1,546,441
有形固定資産の取得による支出		△ 201,852	△ 478,211	△ 276,359
有形固定資産の売却による収入		—	158,000	158,000
無形固定資産の取得による支出		△ 1,650	△ 1,420	229
投資有価証券の取得による支出		△ 29,990	△ 29,970	19
投資有価証券の売却による収入		128,085	33,000	△ 95,084
関連会社株式の取得による支出		—	△ 30,000	△ 30,000
貸付けによる支出		△ 470	△ 1,350	△ 880
貸付金の回収による収入		575	1,350	775
敷金保証金の差入による支出		△ 239,601	△ 28,935	210,665
敷金保証金の返還による収入		46,442	12,043	△ 34,398
その他		△ 53,307	△ 4,052	49,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		648,248	△ 915,969	△ 1,564,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 500,000	△ 700,000	△ 200,000
長期借入れによる収入		500,000	300,000	△ 200,000
長期借入金の返済による支出		△ 693,945	△ 735,090	△ 41,145
株式の発行による収入		627,142	—	△ 627,142
配当金の支払額		△ 28,340	△ 81,066	△ 52,726
自己株式の取得による支出		△ 219	—	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 95,362	△ 1,216,156	△ 1,120,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	102	102
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		919,852	△ 832,027	△ 1,751,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高		304,519	1,224,372	919,852
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,224,372	392,344	△ 832,027

(5) 利益処分計算書

		第24期事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			205,819
合計			205,819
II 利益処分額			
1 配当金		54,060	
2 任意積立金			
別途積立金		120,000	174,060
III 次期繰越利益			31,758

(6) 重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 887 935 1016"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～60年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～39年									
構築物	10～60年									
車両運搬具	2年									
工具、器具及び備品	3～20年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p>								

項目	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,447,422千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)																													
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>625,079千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,223,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,871,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>443,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,416,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,860,000</td> </tr> </table>	建物	625,079千円	構築物	23,003	土地	1,223,148	計	1,871,231	1年以内返済予定の長期借入金	443,960千円	長期借入金	2,416,040	計	2,860,000	※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>596,308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19,701</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,223,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,839,157</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>435,256千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,424,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,860,000</td> </tr> </table>	建物	596,308千円	構築物	19,701	土地	1,223,148	計	1,839,157	1年以内返済予定の長期借入金	435,256千円	長期借入金	2,424,744	計	2,860,000
建物	625,079千円																														
構築物	23,003																														
土地	1,223,148																														
計	1,871,231																														
1年以内返済予定の長期借入金	443,960千円																														
長期借入金	2,416,040																														
計	2,860,000																														
建物	596,308千円																														
構築物	19,701																														
土地	1,223,148																														
計	1,839,157																														
1年以内返済予定の長期借入金	435,256千円																														
長期借入金	2,424,744																														
計	2,860,000																														
※2	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※2	同左																												
※3	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,351,600株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	1,600,000株	発行済株式総数	普通株式	1,351,600株	※3	—																						
授權株式数	普通株式	1,600,000株																													
発行済株式総数	普通株式	1,351,600株																													
※4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式80株であります。</p>	※4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式80株であります。</p>																												
5	受取手形裏書譲渡高 7,004千円	5	受取手形裏書譲渡高 6,324千円																												

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 39,099千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 47,528千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,591千円 建物附属設備 1,260 工具、器具及び備品 1,608 計 4,461	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 —千円 建物附属設備 — 工具、器具及び備品 334 計 334

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	—	—	80

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,060	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	27,030	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,545	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,590,043千円	現金及び預金勘定 2,304,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,365,671	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,912,095
現金及び現金同等物 1,224,372	現金及び現金同等物 392,344

(リース取引関係)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	400,438	276,047	124,390	工具、器具及び備品	404,321	226,037	178,284
合計	400,438	276,047	124,390	合計	404,321	226,037	178,284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,810千円	1年内			55,224千円
1年超			75,580	1年超			123,059
合計			124,390	合計			178,284
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			67,939千円	支払リース料			63,113千円
減価償却費相当額			67,939千円	減価償却費相当額			63,113千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第24期 (平成18年3月31日)			第25期 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	29,885	29,041	△844	29,687	28,652	△1,034
	小計	29,885	29,041	△844	29,687	28,652	△1,034
合計		29,885	29,041	△844	29,687	28,652	△1,034

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
128,085	19,834	—	32,801	2,831	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡 義治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接42.0%	—	—	当社の借入に対する債務被保証(注2(1))	—	—	—
								当社の借入に対する土地建物の担保提供(注2(2))	—	—	—
								取引基本契約連帯保証(注2(3))	—	—	—
								店舗等賃貸借契約の連帯保証(注2(4))	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長岡義治より債務保証を受けておりましたが、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。なお、期末日現在、債務保証は全て解消しております。
- (2) 当社は、金融機関借入に対して、代表取締役社長岡義治より土地建物の担保提供を受けておりましたが、期末日現在、担保提供は解消しております。
- (3) 当社は、仕入取引において、代表取締役社長岡義治より連帯保証を受けておりましたが、保証料の支払いは行っておりません。なお、期末日現在、連帯保証は全て解消しております。
- (4) 当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役社長岡義治(年間賃借料36,921千円)より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当期末における被保証残高はありません。期末日現在、広島西店店舗並びに久留米店敷地一部の賃貸借取引に対して、連帯保証を受けておりますが、その他の連帯保証は全て解消しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡 義治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接41.6%	—	—	店舗等賃貸借契約の連帯保証(注2)	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役社長岡義治(年間賃借料32,940千円)より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当期末における被保証残高はありません。期末日現在、広島西店店舗の賃貸借取引に対して、連帯保証を受けておりますが、その他の連帯保証は全て解消しております。

(2)子会社及び関係会社等

開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

第24期 (平成18年3月31日)	第25期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">77,524</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,972</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">225,505</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金</td> <td style="text-align: right;">42,866</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,334</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△126,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,671</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,938</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 442,731</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	44,440千円	未払事業税否認	241	前受収益否認	77,524	役員退職慰労引当金	178,972	リース契約解約損	3,166	減損損失累計額	225,505	ポイントカード引当金	42,866	その他有価証券評価差額金	341	その他	21,275	繰延税金資産小計	594,334	評価性引当額	△126,663	繰延税金資産合計	467,671	前払年金費用	16,941	その他	7,996	繰延税金負債合計	24,938	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,660千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,697</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">72,736</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190,607</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">170,429</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金</td> <td style="text-align: right;">42,239</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,273</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 87,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,798</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25,862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,498</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 471,299</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,660千円	未払事業税否認	19,697	前受収益否認	72,736	役員退職慰労引当金	190,607	リース契約解約損	1,903	減損損失累計額	170,429	ポイントカード引当金	42,239	その他有価証券評価差額金	418	その他	30,581	繰延税金資産小計	595,273	評価性引当額	△ 87,475	繰延税金資産合計	507,798	前払年金費用	25,862	その他	10,636	繰延税金負債合計	36,498
賞与引当金損金算入限度超過額	44,440千円																																																												
未払事業税否認	241																																																												
前受収益否認	77,524																																																												
役員退職慰労引当金	178,972																																																												
リース契約解約損	3,166																																																												
減損損失累計額	225,505																																																												
ポイントカード引当金	42,866																																																												
その他有価証券評価差額金	341																																																												
その他	21,275																																																												
繰延税金資産小計	594,334																																																												
評価性引当額	△126,663																																																												
繰延税金資産合計	467,671																																																												
前払年金費用	16,941																																																												
その他	7,996																																																												
繰延税金負債合計	24,938																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	66,660千円																																																												
未払事業税否認	19,697																																																												
前受収益否認	72,736																																																												
役員退職慰労引当金	190,607																																																												
リース契約解約損	1,903																																																												
減損損失累計額	170,429																																																												
ポイントカード引当金	42,239																																																												
その他有価証券評価差額金	418																																																												
その他	30,581																																																												
繰延税金資産小計	595,273																																																												
評価性引当額	△ 87,475																																																												
繰延税金資産合計	507,798																																																												
前払年金費用	25,862																																																												
その他	10,636																																																												
繰延税金負債合計	36,498																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第24期 (平成18年3月31日)	第25期 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△177,879千円	△179,754千円
ロ 年金資産	219,814千円	243,769千円
ハ 貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	△41,935千円	△64,014千円
ニ 前払年金費用	△41,935千円	△64,014千円
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	—	—

3 退職給付費用に関する事項

	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	△6,252千円	5,619千円
ロ 退職給付費用	△6,252千円	5,619千円

(注) 平成18年3月期は、年金資産の運用実績により、退職給付費用がマイナスとなっております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,360円11銭	1株当たり純資産額	2,550円77銭
1株当たり当期純利益金額	165円43銭	1株当たり当期純利益金額	250円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月27日付で普通株式1株を4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,120円22銭		
1株当たり当期純利益金額	212円34銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,189,739	3,447,422
普通株式に係る純資産額(千円)	3,189,739	3,447,422
普通株主の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株主の自己株式数(株)	80	80
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,520	1,351,520

2 1株当たり当期純利益金額

	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	191,644	338,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,644	338,887
期中平均株式数(株)	1,158,447	1,351,520

(重要な後発事象)

<p>第24期 (平成18年3月31日)</p>	<p>第25期 (平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>株式取得による会社の買収 平成19年3月30日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社シティ情報ふくおかの株式を取得いたしました。その結果、平成19年4月6日をもって同社は当社の子会社となりました。</p> <p>(1)理由 IT技術や情報・サービスによる提案の幅を広げるため。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 ・相手の名称 秀巧社印刷株式会社 ・株式数 1,020株 ・議決権比率 82.3%</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 株式会社シティ情報ふくおか ・事業内容 出版事業 ・規模(平成18年7月31日現在) 売上高 175百万円 総資産 137百万円 純資産 52百万円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成19年4月6日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 950株 ・取得価額 10百万円 ・取得後の議決権比率 76.6%</p> <p>(6)取得資金の調達方法 運転資金により調達しております。</p>

5 その他

(1) 役員の異動

- ・ 辞任取締役
中谷 伸二
- ・ 辞任日
平成19年3月20日

(2) 生産、仕入及び販売の状況

① 生産実績

第25期の生産実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額(千円)	前期比(%)
プライベートブランドパソコン本体	206,363	128.0
合計	206,363	128.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3 プライベートブランドパソコン本体は、国内自社工場で生産を行った実績であります。

② 仕入実績

第25期の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額(千円)	前期比(%)
ナショナルブランドパソコン本体	4,051,722	96.1
プライベートブランドパソコン本体	978,377	69.1
周辺機器	5,560,439	88.3
パソコンパーツ	2,810,937	103.2
サプライ品	1,507,075	79.0
ソフトウェア	598,279	67.2
サービス&サポート	198,409	145.7
中古品・その他	1,467,659	115.9
合計	17,172,901	91.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2 プライベートブランドパソコン本体は、海外のパソコンメーカーに委託生産を行った実績であります。

③ 販売実績

第25期の販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品分類別	金額(千円)	前期比(%)
ナショナルブランドパソコン本体	4,745,418	104.5
プライベートブランドパソコン本体	1,332,871	74.6
周辺機器	6,801,351	94.5
パソコンパーツ	3,417,237	108.2
サプライ品	2,233,232	85.6
ソフトウェア	841,929	79.6
サービス&サポート	2,192,776	101.6
中古品・その他	2,210,074	117.3
合計	23,774,891	97.5